

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第39期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	T A Z M O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 国光 美暢
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 国光 美暢
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成18年12月	第36期 平成19年12月	第37期 平成20年12月	第38期 平成21年12月	第39期 平成22年12月
売上高(千円)	16,969,079	11,864,973	11,084,825	8,588,055	10,821,071
経常利益又は経常損失() (千円)	800,715	130,917	368,113	702,039	354,640
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	436,472	91,403	436,201	1,247,955	383,866
純資産額(千円)	7,890,661	7,865,607	7,223,145	5,986,198	6,324,606
総資産額(千円)	17,372,195	13,623,694	14,850,222	12,871,293	12,924,780
1株当たり純資産額(円)	2,320.85	2,313.48	2,124.54	1,760.74	1,860.33
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	128.38	26.88	128.30	367.06	112.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.4	57.7	48.6	46.5	48.9
自己資本利益率(%)	5.7	1.2	-	-	6.2
株価収益率(倍)	14.9	37.8	-	-	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,934,064	1,429,088	20,239	1,473,337	373,939
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,197,435	54,003	300,630	860,248	402,756
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	272,070	49,885	288,817	570,087	122,404
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,473,269	2,019,311	1,929,220	1,971,764	1,818,123
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	504 (219)	747 (168)	615 (164)	646 (68)	642 (111)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期、第36期、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

4. 第37期及び第38期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりませ
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成18年12月	第36期 平成19年12月	第37期 平成20年12月	第38期 平成21年12月	第39期 平成22年12月
売上高(千円)	16,730,154	11,445,340	10,554,044	8,180,523	10,410,808
経常利益又は経常損失() (千円)	773,189	99,035	380,440	695,953	322,257
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	404,779	65,573	434,355	1,246,117	253,049
資本金(千円)	1,395,240	1,395,240	1,395,240	1,395,240	1,395,240
発行済株式総数(株)	3,400,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000
純資産額(千円)	7,796,106	7,741,692	7,177,721	5,939,790	6,191,893
総資産額(千円)	16,820,777	12,741,354	14,268,677	12,445,957	12,497,813
1株当たり純資産額(円)	2,293.04	2,277.04	2,111.18	1,747.09	1,821.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	- (-)	- (-)	16.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	119.06	19.29	127.76	366.52	74.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.3	60.8	50.3	47.7	49.5
自己資本利益率(%)	5.3	0.8	-	-	4.2
株価収益率(倍)	16.1	52.6	-	-	13.6
配当性向(%)	25.2	155.5	-	-	21.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	378 (162)	367 (102)	374 (117)	354 (62)	351 (104)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期、第36期、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

4. 第37期及び第38期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

2【沿革】

昭和47年	2月	電子機器部品の製造及び設備の修繕を目的として岡山県井原市西江原町3213番地に資本金300万円をもってタツモ株式会社を設立
昭和55年	4月	インジェクション金型他金型の製造・販売を開始 半導体製造用全自動レジスト塗布装置を開発、製造・販売を開始
昭和56年	3月	半導体製造用全自動レジスト塗布装置「TR5000」シリーズを開発、製造し、東京応化工業株式会社を通じ販売を開始
昭和57年	1月	本社工場を岡山県井原市木之子町167番地（現：第6工場）に移転
昭和59年	3月	半導体製造装置用搬送装置「FWH」を開発、製造・販売を開始
昭和62年	4月	半導体製造装置用ウェーハマーキング装置「TM4001/TPMM700」を開発、製造・販売を開始
昭和63年	4月	半導体製造用被膜形成塗布装置「TR6002」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成元年	4月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR25000」シリーズを開発、製造・販売を開始
	12月	東京応化工業株式会社と共同開発契約を締結
平成2年	7月	本社・本社工場を新築し岡山県井原市木之子町6186番地に移転
平成5年	3月	半導体製造用SOG一貫処理システム「TS8002」シリーズを開発、製造・販売を開始
	5月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR28000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成6年	5月	エンボスキャリアテープの製造・販売を開始
平成7年	3月	第三工場（岡山県井原市）を取得
	6月	インジェクション成形品の製造・販売を開始
平成8年	5月	本社敷地内に液晶製造用装置の組立工場を増築
平成9年	6月	第五工場（岡山県井原市）を新築
平成10年	9月	半導体製造用12インチウェーハ対応装置「SW12000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成11年	12月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR45000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成12年	6月	横浜営業所（横浜市港北区）開設
	8月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を増築
	10月	樹脂成形品及び装置組立を行うプレテック株式会社（現：連結子会社）の全株式取得
平成13年	11月	半導体製造用厚膜コーター「CS13」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成14年	9月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を再増築
平成15年	1月	米国における営業拠点としてTAZMO INC.（現：連結子会社）をカリフォルニア州に設立
	3月	玉島工場（岡山県倉敷市）開設
	4月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として上海龍雲精密機械有限公司（現：連結子会社）を上海市に設立
平成16年	7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
	12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年	8月	第五工場（岡山県井原市）金型製造部移転に伴い増設
平成18年	11月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として大連龍雲電子部件有限公司（現：連結子会社）を設立
平成20年	6月	ベトナムにおける半導体関連機器の設計・製造拠点としてTAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）を設立
平成22年	1月	中華民国（台湾）、竹北市に台湾支店を開設
平成22年	4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年	7月	大韓民国、京畿道華城市に韓国支店を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（タツモ株式会社）、連結子会社5社及び関連会社1社により構成されており、主に液晶製造装置、半導体関連機器、精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) プロセス機器事業

液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

液晶製造装置

TFTカラー液晶ディスプレイ向けカラーフィルター製造装置及びその周辺機器の製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、露光方式による大型カラーフィルター製造において、顔料レジスト塗布、減圧・乾燥の各工程を一括処理する装置であります。

液晶製造装置は受注生産としており、装置は東京応化工業株式会社を通じて国内外のカラーフィルターメーカーや液晶デバイスメーカーに販売されております。

塗布技術を生かした装置開発に注力しており、タッチパネル製造装置、有機EL照明製造装置、基板検査装置を直接国内外のメーカーや研究機関等に販売を行っております。

半導体関連機器

半導体製造におけるプロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

（搬送装置）

半導体製造工程間のウェーハを搬送する産業用ロボット及びそのユニットの開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、半導体製造装置（ステッパー、検査装置）向けの搬送装置であります。

米国内での販売、保守、メンテナンスについては子会社T A Z M O I N C . にて行っております。

（半導体製造装置）

主に半導体製造における工程において、塗布装置、ウェーハ・サポート・システム、現像装置、洗浄装置の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

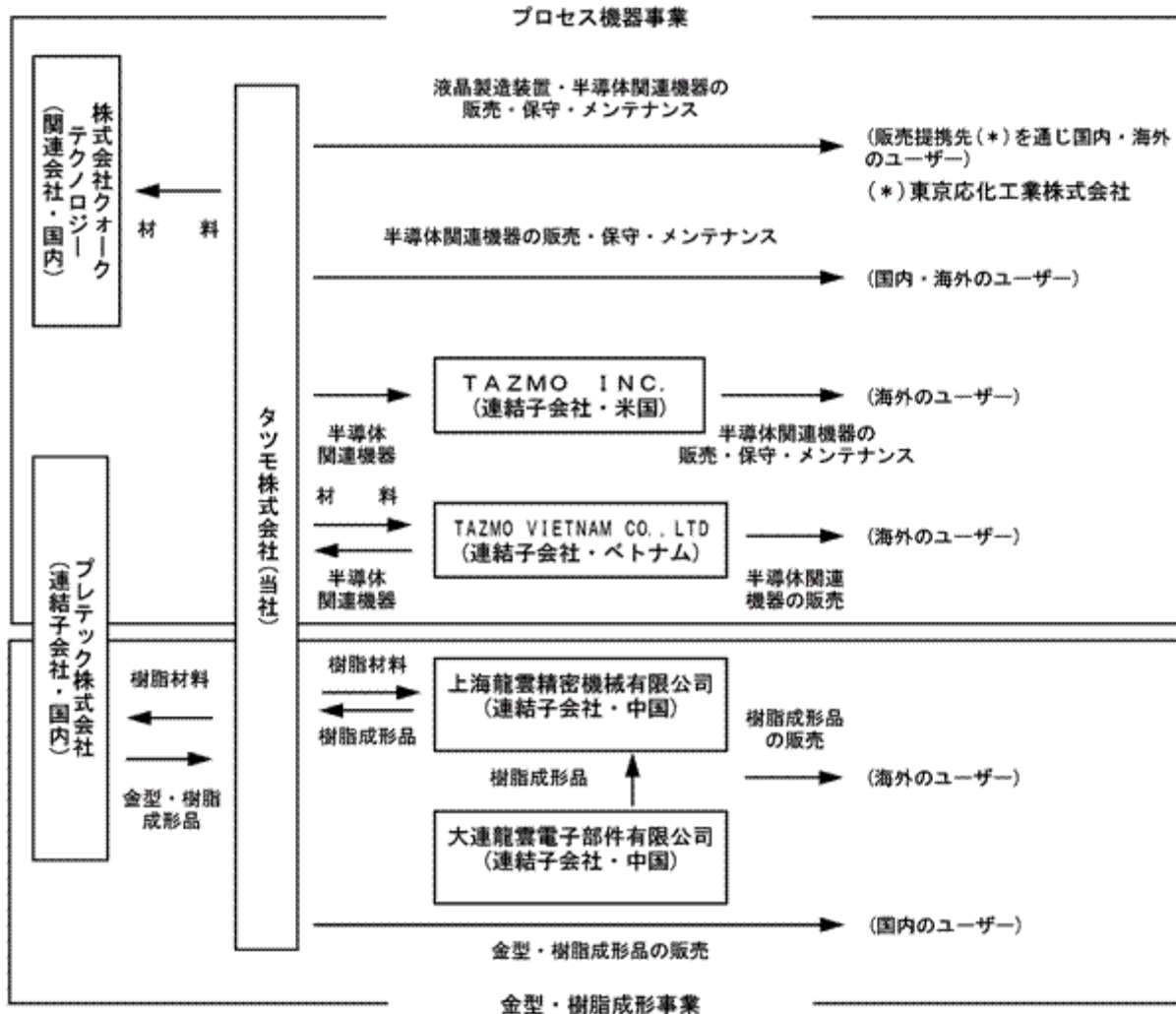
主力製品は、各種ウェーハに対応したスピンコーターであります。

半導体製造装置は受注生産としており、国内外の半導体メーカーや研究機関等に販売されております。

(2) 金型・樹脂成形事業

樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。主な樹脂成形品は電子機器向けコネクタ類及びエンボスキャリアテープであります。金型・樹脂成形品につきましては、子会社のプレテック株式会社が金型・樹脂成形品の製造を行い、当社が主として国内における販売を行っております。海外につきましては、海外子会社の上海龍雲精密機械有限公司、大連龍雲電子部件有限公司が樹脂成形品の製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社クオークテクノロジーは関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) プレテック(株) (注)2	岡山県井原市	30百万円	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が金型・樹脂成形品の材料を販売 当社が金型・樹脂成形品を仕入 当社が不動産・機械を賃貸 金銭の貸付 債務保証 役員の兼任
T A Z M O I N C .	米国カリフォルニア州	100千米ドル	プロセス機器事業	100.0	当社製品の海外における販売 役員の兼任
上海龍雲精密機械有限公司 (注)2	中国上海市	12,415千人民元	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 当社が樹脂成形品を仕入 役員の兼任
大連龍雲電子部件有限公司	中国遼寧省	4,524千人民元	金型・樹脂成形事業	100.0	債務保証 役員の兼任
TAZMO VIETNAM CO.,LTD	ベトナム ホーチミン市	20,241百万ドン	プロセス機器事業	100.0	当社製品の設計・製造 役員の兼任

(注)1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4. 上記会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
プロセス機器事業	323	(98)
金型・樹脂成形事業	259	(7)
全社(共通)	60	(6)
合計	642	(111)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度において臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)が43人増加しております。これは当社で42人増加したことが主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
351(104)	40歳 1ヶ月	14年 3ヶ月	4,366,796

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国による需要の増加や景気対策効果等により、緩やかな回復基調となりましたが、厳しい雇用情勢が続き、円の高止まりのなか、さらなる円高の進行懸念も払拭できないことから、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、スマートフォン、タブレットPC等の需要増加を背景に、各半導体メーカーの設備投資が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,821百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益366百万円（前年同期は営業損失785百万円）、経常利益354百万円（前年同期は経常損失702百万円）、当期純利益383百万円（前年同期は当期純損失1,247百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

プロセス機器事業

液晶製造装置につきましては、業界成熟化のなか、韓国、中国を主体に出荷いたしました。その結果、液晶製造装置の売上高は前年同期に比べ415百万円減収の5,696百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

半導体関連機器につきましては、韓国、台湾の設備投資が本格的に回復いたしました。その結果、半導体関連機器の売上高は前年同期に比べ2,434百万円増収の3,484百万円（前年同期比232.0%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は前年同期に比べ2,019百万円増収の9,181百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益は360百万円（前年同期は営業損失653百万円）となりました。

金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、デジタル家電製品向けなどの材料を主体として、売上は回復しましたが、製品価格については厳しい状態が続いています。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は、前年同期に比べ213百万円増収の1,639百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失132百万円）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は10,399百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は354百万円（前年同期は営業損失799百万円）となりました。

北米

米国における売上高は256百万円（前年同期比64.2%減）、営業利益は13百万円（前年同期は営業利益49百万円）となりました。

アジア

中国、ベトナムにおける売上高は578百万円（前年同期比51.6%増）、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、当連結会計年度末には1,818百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は373百万円（前年同期は1,473百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は402百万円（前年同期は860百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は122百万円（前年同期は570百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業(千円)	7,054,348	109.6
液晶製造装置(千円)	4,486,687	83.2
半導体関連機器(千円)	2,567,661	246.8
金型・樹脂成形事業(千円)	1,403,186	107.1
合計(千円)	8,457,534	109.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業	8,797,815	124.6	5,268,934	93.2
液晶製造装置	4,850,888	88.8	3,445,704	80.3
半導体関連機器	3,946,927	246.6	1,823,229	134.0
金型・樹脂成形事業	1,759,538	119.0	281,361	174.0
合計	10,557,354	123.6	5,550,295	95.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業(千円)	9,181,162	128.2
液晶製造装置(千円)	5,696,938	93.2
半導体関連機器(千円)	3,484,223	332.0
金型・樹脂成形事業(千円)	1,639,909	115.0
合計(千円)	10,821,071	126.0

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京応化工業(株)	5,115,528	59.6	5,148,577	47.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの事業は、プロセス機器事業と金型・樹脂成形事業により構成されておりますが、売上高の約8割はプロセス機器事業が占めております。また、プロセス機器事業は、液晶製造装置と半導体関連機器の部門になっており、各部門とも市場の設備動向に大きく影響を受ける環境にあります。

このような環境のもと、プロセス機器事業の市場動向にいかに対処し、業績の安定を図ることが重要課題と考えております。

プロセス機器事業のなかで、カラーフィルター製造装置に次ぐ新たな塗布関連機器の開発並びに半導体関連機器の開発は、今後の成長の絶対条件と捉えております。当社グループの中核をなすプロセス機器事業の各種装置の多様化を図ることにより、さらなる売上の拡大と効率化による収益性の向上を実現できるものと考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループとしては、事業の変革等の抜本的な構造改革を実行し収益性の改善を図るとともに、新規開発装置の創出に積極的に取り組んでまいります。機械装置ニーズの多様化や新技術に対処するためには「開発力のスピード」が不可欠となってまいりました。今後の事業展開を考えた場合、当社グループが手がけるすべての製品に対し「開発力の強化」を重要課題として取り組んでまいります。

(3) 対処方針

当社グループは、ユーザーの要求する性能の製品を、適切なタイミングで、適切な価格で提供することを目指しております。そのような活動をすることで、最終的に社会に貢献することにつながると考えております。そのためには、全社員が先端の技術・情報を得るために、常に社是である「挑戦」の気持ちを持って行動しなければならないと考えております。今後もこの基本方針のもとに、多角的、グローバルな事業展開を積極的に行い、業績の向上を図り、企業価値を高めてまいります。

将来にわたる成長を実現させるための施策として、独自性のある装置（性能、コスト、サービス）を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し売上高を伸ばしてまいります。さらに、事業を見据えた研究開発に焦点を絞り、その効率を高め将来の収益確保を実践してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

既存事業取組状況

液晶製造装置部門としては、カラーフィルター製造装置は、液晶テレビ業界の成熟化に伴い売上減少が見込まれております。顧客ニーズに対応したタッチパネル、電子ペーパー、基板検査の製造装置の開発、営業活動を強化してまいり収益拡大に向け活動を行ってまいります。

半導体関連機器部門としては、半導体用シリコンウェハー搬送機構が、半導体設備投資の増加に伴って2009年をボトムとして回復基調となっており、事業拡大のチャンスと捉えております。

また、半導体製造装置は新規設計したレジスト塗布装置、現像装置、洗浄装置がユーザーから高い評価を受けており、装置開発 量産にむかって着実に実践してまいります。

金型・樹脂成形事業としては、金型と樹脂成形の受注を一貫として行う垂直統合ビジネスを事業の中心として、プレテック（国内）、上海、大連の生産拠点にて効率的な製造を行い、収益に重点を置いた活動を行ってまいります。

新規事業取組状況

有機E L照明用塗布プロセス開発に取組んでおり、有機E L照明製造プロセス開発が、最終局面となっており、（試作 量産試作 量産）各フェーズにおいての最適装置を製作してまいります。

塗布装置開発の取組みにおいて、有機E L関連や、電子ペーパーなどのメーカーからも、塗布実験要請が多く、これらの市場拡大に連動して装置事業を推進してまいります。

半導体製造プロセス装置、新規ウェハー搬送機構を開発しており、早期に収益事業として確立してまいります。

原価低減

市場拡大、最終製品の普及とともに装置価格の下落は、益々進んでおります。収益性向上のために、設計段階から原価低減策及び海外部品生産、調達を推進してまいります。

企業力の強化

企業の社会的責任を果たし、当社グループを取り巻く多くの利害関係者から高い信頼と満足をいただけることが、持続的な企業価値向上につながると認識いたしております。そのために、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス、内部統制、リスク管理等の経営管理面の最適化を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 業界景気変動リスク

当社グループは、プロセス機器事業（液晶・半導体製造装置）主体に事業展開しております。この業界につきましては、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に液晶・半導体装置は、需要動向に大きな影響を受け、技術革新が速くユーザーニーズが複雑・多様にわたるため、市場状況及びそれに連動した価格変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります

(2) 特定取引先へのリスク

当社グループの最終ユーザーは、液晶・半導体メーカーでありますが特定の取引先(東京応化工業株式会社)を通じて装置を納入しております。特定の取引先の依存度が高く、大きく受注に変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、同社とは液晶製造装置及び半導体製造装置に関する共同開発契約を締結しております。

(3) 研究開発リスク

当社グループは、技術革新の激しい液晶・半導体業界において競争力を維持するため、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の研究開発に努めております。しかし、技術革新やユーザーニーズの変化を予測することは容易ではなく、研究開発において経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が得られない場合があります。その結果、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当社グループは、今後もマーケット拡大が期待されるアジア、北米地域における事業拡大を図っており、同地域に生産・販売拠点を有しております。海外取引でも主に円建て取引を行っていますが、予想を超えた為替相場の変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で多数の知的財産権を保有しているとともにライセンスを供与しております。また、必要または有効と認められる場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護、維持または取得が予定通り行われなかった場合には、知的財産を巡る紛争・訴訟において当社グループが当事者となる可能性があります。その結果、費用負担等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 製造物責任リスク

当社グループの提供する装置をユーザーが使用する過程において、その装置に起因する欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険にて対応しますが、負担金額全てを保険でカバーできる保証はなく、これらの問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害・事故リスク

当社グループは、国内外に生産拠点を置いていますが、主要工場は同じ地域に集中しております。地震等の自然災害や火災・爆発等の不慮の事故が発生した場合には、生産活動の停止に伴う出荷の遅延、さらには修復・生産工場等の代替に伴う費用負担が発生し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的リスク

当社グループは、事業活動を展開する世界各国において、事業・投資の許可、輸出入制限での政府規制の適用を受けております。これらの規制に重大な可変があり、その内容を把握していなかった場合、また、これらの法規制を遵守できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 海外での事業活動リスク

当社グループは、北米、アジア地域において生産および販売活動を行っております。しかし、海外に事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売関係の契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
タツモ株式会社	東京応化工業株式会社	日本	取引基本契約書	販売用装置、資産用装置の売買、請負、改造及びその他部品等の売買に関する基本事項	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 (以降1年毎に自動更新)

(2) 共同開発関係の契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
タツモ株式会社	東京応化工業株式会社	日本	共同開発契約書	スピナーに関連する半導体製造装置用及び液晶表示製造用プロセス機器の共同開発に関する基本事項	自 平成元年12月28日 至 平成2年12月27日 (以降1年毎に自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、継続的な技術革新・新製品の開発と、顧客の要求・依頼事項に対するための技術開発を中心に行っております。

有機EL照明用塗布プロセス開発として、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの受託事業である「有機発光機構を用いた高効率照明技術の開発」を行っております。今後、当社の受け持つ薄膜形成プロセスの試作機から量産試作機、そして量産機へと各フェーズにおいて装置を開発してまいります。

塗布装置として、有機EL関連や、電子ペーパー、タッチパネルなどのメーカーからも、塗布実験要請が多く、これらの市場拡大に連動して装置を開発してまいります。

半導体関連として、半導体プロセス装置、新規ウェーハ搬送機構を開発中で、早期に量産機として確立してまいります。

液晶・半導体事業から培ったコア技術をベースに、製造装置の開発を今後も継続してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、プロセス機器事業の358百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ26.0%増加し10,821百万円となりました。主な要因は、半導体メーカーの設備投資が活発化となり、半導体関連機器の売上が大幅に増加したためであります。

営業損益は、大幅な増収及び原価低減、経費削減の効果により、前連結会計年度の営業損失785百万円から営業利益366百万円となりました。また、営業利益率は前連結会計年度の 9.2%から3.4%に改善いたしました。

経常損益も同様に、前連結会計年度の経常損失702百万円から経常利益354百万円となりました。また、経常利益率も前連結会計年度の 8.2%から3.3%に改善いたしました。

当期純損益は、前連結会計年度の当期純損失1,247百万円から当期純利益383百万円になりました。また、当期純利益率は前連結会計年度の 14.5%から3.5%に改善いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられます。特に、当社グループの主要事業でありますプロセス機器事業におきましては、業界の設備動向に大きく影響を受け、経営成績は不安定な状況で推移しております。

このような状況を脱するために、液晶製造装置、半導体関連装置等以外の事業の確立を目指し、日々研究開発に取り組んでおります。事業の多角化と競合他社との差別化を図り、さらなる成長を目指してまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、液晶製造装置及び半導体関連機器のプロセス機器事業を主体に今後も事業展開を考えております。液晶市場は、テレビよりタッチパネル、電子ペーパー等へ設備投資が変わりつつあります。

このような状況のもとで、近年は液晶用カラーフィルター製造装置を主体とした体制となっておりますが、常に設備動向に注意を払う必要があり、安定した業績を残すためには厳しい環境となっております。

液晶製造装置を主体とした状況を改善するため、現在、半導体関連機器及び金型・樹脂成形の事業拡大を目指しております。同時に新規装置等の開発も進めており、新たな事業の柱となる準備も取り組んでおります。既存の事業と新規事業により、安定した業績が残せる企業を目指してまいります。

(5) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は9,166百万円となり、前連結会計年度に比べ536百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、「仕掛品」の増加額893百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は3,758百万円となり、前連結会計年度に比べ483百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「建物及び構築物」の減少額177百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は5,339百万円となり、前連結会計年度に比べ116百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「支払手形及び買掛金」の減少額1,090百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は1,260百万円となり、前連結会計年度に比べ168百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「退職給付引当金」の減少額425百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は6,324百万円となり、前連結会計年度に比べ338百万円増加いたしました。

以上の結果、総資産は12,924百万円となり、前連結会計年度に比べ53百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は48.9%となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,473百万円の収入から当連結会計年度は373百万円の支出になりました。これは、仕入債務の減少1,080百万円等の要因によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の860百万円の支出から当連結会計年度は402百万円の収入になりました。これは、有価証券の償還による収入960百万円等の要因によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の570百万円の支出から当連結会計年度は122百万円の支出になりました。これは、短期借入金の返済による支出111百万円等の要因によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の1,971百万円から153百万円減少した1,818百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしては、事業の変革等の抜本的な構造改革を実行し収益改善を図るとともに、新規開発装置の創出に積極的に取り組んでまいります。

将来にわたる成長を実現させるための施策として、独自性のある装置（性能、コスト、サービス）を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し売上高を伸ばしてまいります。さらに、事業を見据えた研究開発に焦点を絞り、その効率を高め将来の収益確保を実践してまいります。加えて、企業価値の向上を図るために、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス並びにその基盤となる内部統制システムの更なる強化に向けた取組みを推進し、より透明性の高い経営に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループでは、プロセス機器事業を中心に169百万円の設備投資を行いました。プロセス機器事業におきましては、半導体関連機器部門の洗浄装置ユニット及び搬入口ポットを中心に106百万円の設備投資を行いました。また、金型・樹脂成形事業におきましては、エンボス成形機、巻取機の導入を中心に56百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等としましては乙島工場の閉鎖による現有資産の除却費等として、44百万円特別損失として計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	
本社・本社工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業 本社 全社	本社管理部門 プロセス機器 生産設備	612,337	164,085	261,771 (25,026.99)	27,508	1,065,703 (51)
第三工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業	プロセス機器 生産設備	643,429	22,658	352,153 (11,776.41)	12,599	1,030,842 (12)
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業 金型・樹脂成 形事業	プロセス機器 加工設備 金型生産設備 原材料倉庫	467,120	112,324	135,971 (9,897.57)	4,282	719,699 (-)
玉島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器 事業	プロセス機器 生産設備	67	254	- (-)	2,452	2,774 (7)
横浜営業所 (横浜市港北区)	プロセス機器 事業	営業所	1,138	0	- (-)	162	1,301 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数欄の()は臨時従業員数を外書きしております。

3. 玉島工場は、住友重機械工業株式会社より賃借しております。

4. 連結子会社以外からの主要な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業 金型・樹脂成形事業	工作機械他	6年	26,256	22,228
玉島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器事業	土地建物	-	98,354	-
乙島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器事業	土地建物	-	19,123	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第五工場は、設備のリース料であります。

3. 玉島工場及び乙島工場は工場の賃借料であります。

4. 乙島工場は、平成22年11月で賃貸借契約を終了しております。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
プレテック株	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成 形事業	樹脂成形品製 造設備	21,774	51,540	-	5,038	78,353	84 (13)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記記載の従業員数欄の()は臨時従業員数を外書きしております。
3. 連結会社以外からの主要なリース設備は下記のとおりであります。

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
プレテック株	本社・工場 (岡山県井原市)	金型樹脂成形事業	射出成形機他	5年	25,976	28,559

4. 上記のほか、提出会社より主に以下のものを賃借しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
プレテック株	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	土地(1,342.43 m^2)	2,820
	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	建物(4,261.97 m^2)	11,413
	金型工場 (岡山県井原市)	金型事業	機械装置	2,580
	金型工場 (岡山県井原市)	金型事業	建物(945.05 m^2)	2,700

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬 具	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
TAZMO INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	プロセス機器事業	備品等	-	-	- (-)	128	128	3 (-)
上海龍雲精密機械有限公司	本社・工場 (中国・上海市)	金型・樹脂成形事業	工作機械他	4,615	75,805	- (-)	28,034	108,455	55 (-)
大連龍雲電子部件有限公司	本社・工場 (中国・遼寧省)	金型・樹脂成形事業	工作機械他	1,649	9,850	- (-)	12,031	23,532	116 (-)
TAZMO VIETNAM CO.,LTD.	本社・工場 (ベトナム・ホーチミン市)	プロセス機器事業	建物等	10,159	6,963	- (-)	2,524	19,647	33 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数には、提出会社からの出向者を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	3,400,000	3,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月17日 (注)	110,000	3,400,000	163,680	1,395,240	299,145	1,909,398

(注) 有償第三者割当

割当先 U F J つばさ証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)

発行価格 4,207.5円

資本組入額 1,488円

払込金総額 462,825千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	10	15	55	6	-	2,154	2,241	-
所有株式数 (単元)	2	1,538	832	7,991	771	-	22,861	33,995	500
所有株式数の 割合(%)	0.0	4.5	2.5	23.5	2.3	-	67.2	100.0	-

(注) 自己株式276株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に76株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鳥越俊男	岡山県井原市	745,000	21.9
東京応化工業株式会社	川崎市中原区中丸子150番地	360,000	10.6
タツモ従業員持株会	岡山県井原市木之子町6186番地	199,900	5.9
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内一丁目14番17号	101,500	3.0
鳥越琢史	岡山県井原市	85,000	2.5
株式会社中国銀行(常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	74,500	2.2
鳥越紀男	岡山県井原市	70,000	2.1
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5	68,200	2.0
株式会社ニッコウトラベル	東京都中央区京橋一丁目1番1号	67,800	2.0
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	60,000	1.8
中銀カード株式会社	岡山市北区柳町二丁目11番23号	60,000	1.8
中銀保証株式会社	岡山市北区丸の内二丁目10番17号	60,000	1.8
計	-	1,951,900	57.4

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,399,200	33,993	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,993	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成23年3月29日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成23年3月29日第39回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年3月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 使用人 351
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役及び使用人に対し合計130,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当てにかかる取締役会決議の日後3年を経過した日を始期としてその後2年とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
- 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。
- なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。
- 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「（注）1 新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2 に従って定める調整後行使価額に、上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(6) 新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

上記「(8) 新株予約権の取得の事由及び条件」に準じて決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	90	91,350
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	276	-	276	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、今後の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当の維持を基本として経営環境や収益の状況などを総合的に勘案して利益還元を行うことを基本としております。

当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その期末配当金の決定機関は、株主総会であります。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる新技術・新装置への積極的な研究開発投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値の向上を図るための原資として有効に活用してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	5,000	1,900	1,280	610	1,285
最低(円)	1,665	990	381	312	412

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもので、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,175	1,030	864	775	960	1,015
最低(円)	950	738	738	700	703	926

(注) 株価は、平成22年10月12日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるもので、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		鳥越 俊男	昭和23年5月3日生	昭和47年2月 当社設立 取締役就任 昭和52年5月 プレテック㈱取締役就任 昭和54年12月 当社代表取締役社長就任 平成15年4月 上海龍雲精密機械有限公司 董事長就任 平成23年1月 代表取締役 平成23年3月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	745,000
代表取締役社長		池田 俊夫	昭和31年1月3日生	昭和59年7月 福山ビジネス㈱入社 昭和61年2月 当社入社 平成11年3月 取締役就任 液晶装置部長 平成13年3月 常務取締役就任 平成15年1月 T A Z M O I N C . 取締役社長就任 電子機器事業本部長 平成16年3月 プロセス機器事業本部長 平成17年9月 事業本部本部長 平成19年3月 代表取締役専務就任 平成20年6月 TAZMO VIETNAM CO.,LTD会長 平成23年1月 代表取締役社長兼事業本部長 平成23年3月 代表取締役社長(現任)	(注)2	22,000
専務取締役	管理本部長	国光 美暢	昭和19年8月2日生	平成11年8月 中銀カード㈱入社 平成12年9月 当社入社 経理部長 平成15年3月 取締役就任 平成18年11月 大連龍雲電子部件有限公司 董事長就任(現任) 平成21年3月 常務取締役就任 管理本部長(現任) 平成23年3月 専務取締役就任(現任)	(注)2	10,200
常務取締役	事業本部長	福井 啓	昭和23年9月30日生	昭和47年4月 住友重機械工業㈱入社 平成16年9月 当社入社 液晶装置部長 平成19年3月 取締役就任 平成21年3月 事業本部副本部長 平成23年3月 常務取締役就任(現任) 事業本部長就任(現任)	(注)2	3,000
取締役		仕田原 仁志	昭和32年1月30日生	昭和54年4月 ピコシステム㈱入社 昭和57年5月 当社入社 平成4年11月 取締役就任(現任) 半導体装置部長 平成12年9月 新規事業部長 平成15年1月 システム機器部長 平成19年3月 プレテック㈱代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	45,000
取締役	経理部長	亀山 重夫	昭和30年5月19日生	昭和54年4月 ㈱中国銀行入社 平成22年5月 当社入社 経理部長(現任) 上海龍雲精密機械有限公司 董事就任(現任) 平成23年3月 取締役就任(現任) プレテック㈱取締役就任(現任)	(注)2	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		高橋 正明	昭和23年3月13日生	昭和42年10月 (株)日立製作所入社 昭和56年12月 当社入社 平成17年6月 内部監査室長 平成20年3月 監査役就任(現任)	(注)3	10,600
監査役		瀧本 博	昭和7年3月10日生	昭和40年4月 瀧本酒造(株)入社 平成3年12月 同社代表取締役就任(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		佐々木 健	昭和23年2月22日生	昭和62年3月 社会福祉法人 新生寿会理事長就任 (現任) 昭和62年4月 医療法人社団 きのこ会理事長就任 (現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		大山 邦雄	昭和12年1月1日生	昭和38年6月 大三(株)代表取締役就任(現任) 昭和54年10月 医療法人大山眼科理事就任(現任) 平成14年10月 税理士登録 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						838,300

- (注) 1. 監査役 瀧本博、監査役 佐々木健及び監査役 大山邦雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 任期は平成23年3月の定時株主総会から2年であります。
 3. 任期は平成20年3月の定時株主総会から4年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

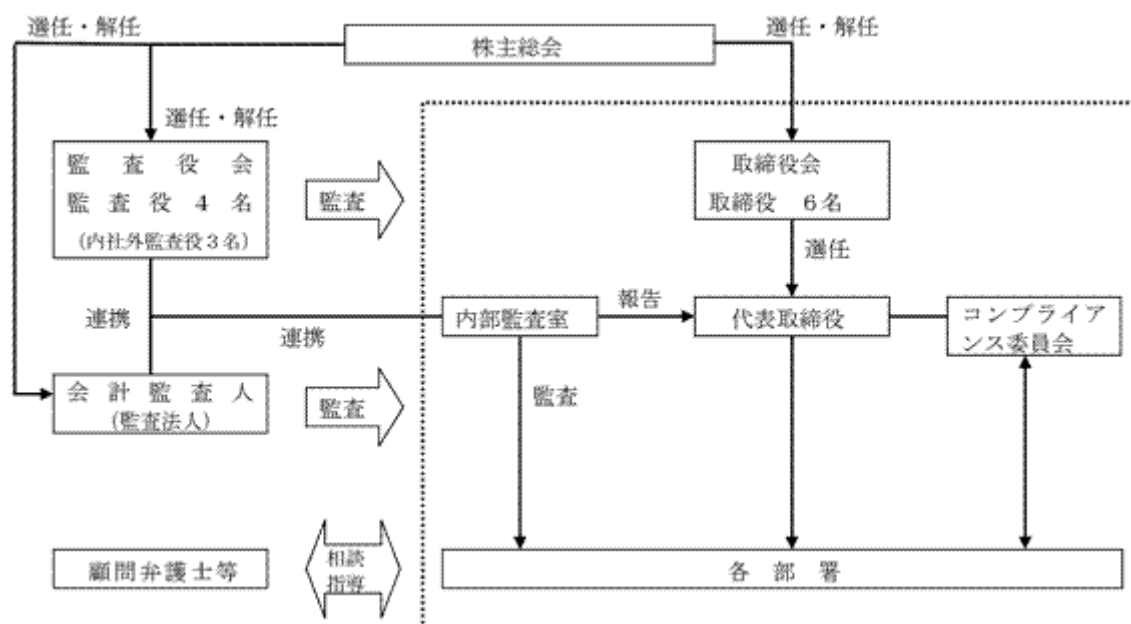
当社は、常に基本理念に基づいた経営に努め株主、投資家の皆様をはじめ、社会から期待と信頼をされる企業を目指しております。その実現のため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ適格に対応するコーポレート・ガバナンスを積極的に取り組むことが経営上の重要な課題と位置づけております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

経営者によるコーポレート・ガバナンスは、コンプライアンスの確保、適切なリスク管理、適時の情報開示による経営内容の透明性の確保とともに、効果的かつ効率的の経営を目指す内部統制システムの整備と向上に努めることとあり、株主、取引先、従業員、社会などさまざまなステークホルダーの信頼、期待に応えることと考えております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社の業務執行・監視及び内部統制の模式図は次のとおりであります。



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は監査役制度を採用しており、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会を会社の機関として置いております。

当社の取締役会は6名で構成され、月1回の定例の取締役会を開催し、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

当社の監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。さらに、内部監査室と定期的に会合を開催し、情報の共有化をはかり効率的な監査に努めております。

二. リスクの管理体制

当社の事業を取り巻くさまざまなリスクに的確に対応するため、各部署または各委員会において規則・ガイドラインの制定・検収の実施・マニュアル作成等を行い、リスク対応に向けた体制の構築を行っております。

ホ. 会計監査の状況

当社は、創研合同監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数及び補助者の構成は次のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

代表社員 業務執行社員 本間 寛 7年

業務執行社員 佐竹 邦彦 3年

b. 監査業務に係る補助員の構成

公認会計士 3名 会計士補等 2名

なお、同監査法人は平成23年3月に開催された定時株主総会終結の時をもって退任されましたので、新たに有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しております。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）を設け、本社各部、各工場及び主要子会社を対象に年1回以上の実査を行っております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職権現業、社内規程に基づき内部統制及びコンプライアンス等の観点から監査を行っております。内部監査において問題点が指摘された場合には、社長への報告と共に被監査部門に改善の勧告を行うと共に、改善状況の確認のため実査を実施しております。

また、監査法人、監査役と定期的に会合を開催し、監査効率の向上をはかっております。

監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は取締役会のほか、会社の重要な会議に出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務執行についての監査をするほか、各工場及び子会社の往査も実施しております。

なお、監査役大山邦雄氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社と社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役による外部からの客観的・中立な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名が取締役会に出席することにより企業統治が適正に確保ができるものと考えております。

なお、社外監査役は取締役会に出席するほか、定期的に会合を開催し、常勤監査役から監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施の状況、内部監査報告に関して報告をうけ意見交換、情報交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

4. 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	107,970	81,510	15,000	11,460	5
監査役 (社外監査役を除く)	3,810	3,510	-	300	1
社外役員	3,810	3,510	-	300	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

5. 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 257,190千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京応化工業(株)	26,000	45,448	取引強化のため
(株)中国銀行	23,000	22,609	取引強化のため
(株)石井表記	6,100	5,026	取引強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計金額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	(注)
非上場株式以外の株式	-	1,381	7	-	213

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

6. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議の要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

8. 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、その賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めておりますが、現時点で社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約の締結はありません。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

9. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することが出来る旨定款に定めております。

これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

10. 株主総会の決議事項を取締役会で決議することが出来ることとしている事項

ア．当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款で定めております。

イ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

12. 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	10,800	-	13,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,800	-	13,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに第38期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び第39期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加するなど積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,767	1,827,889
受取手形及び売掛金	2,615,948 ²	2,518,823 ²
有価証券	461,656	150,167
商品及び製品	81,986	75,132
仕掛品	2,883,584	3,777,528
原材料及び貯蔵品	330,377	309,393
繰延税金資産	112,394	390,705
その他	116,712	125,208
貸倒引当金	47,289	8,143
流動資産合計	8,630,138	9,166,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,854,283	3,765,892
減価償却累計額	1,877,530	1,966,519
建物及び構築物(純額)	1,976,753	1,799,373
機械装置及び運搬具	1,718,615	1,737,111
減価償却累計額	1,128,816	1,284,744
機械装置及び運搬具(純額)	589,798	452,367
工具、器具及び備品	618,721	631,615
減価償却累計額	521,839	540,809
工具、器具及び備品(純額)	96,881	90,805
土地	1,001,206	994,296
その他	832	7,908
減価償却累計額	-	-
その他(純額)	832	7,908
有形固定資産合計	3,665,472	3,344,751
無形固定資産		
ソフトウェア	30,888	28,860
その他	5,844	7,257
無形固定資産合計	36,733	36,118
投資その他の資産		
投資有価証券	438,872 ¹	279,273 ¹
繰延税金資産	469	420
その他	109,216	141,546
貸倒引当金	9,610	44,035
投資その他の資産合計	538,948	377,204
固定資産合計	4,241,154	3,758,074
資産合計	12,871,293	12,924,780

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,661,361	1,570,525
短期借入金	661,856	505,696
未払金	387,515	487,331
未払法人税等	30,681	18,712
前受金	1,539,127	2,622,199
製品保証引当金	50,861	89,600
賞与引当金	13,710	24,261
役員賞与引当金	-	15,000
その他	110,769	5,891
流動負債合計	5,455,883	5,339,217
固定負債		
長期借入金	725,682	756,850
繰延税金負債	10,229	9,495
退職給付引当金	447,036	21,982
役員退職慰労引当金	242,540	255,800
その他	3,723	216,827
固定負債合計	1,429,211	1,260,956
負債合計	6,885,094	6,600,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	2,734,410	3,118,276
自己株式	459	551
株主資本合計	6,038,588	6,422,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,234	2,089
為替換算調整勘定	51,156	95,667
評価・換算差額等合計	52,390	97,756
純資産合計	5,986,198	6,324,606
負債純資産合計	12,871,293	12,924,780

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	8,588,055	10,821,071
売上原価	7,736,508	8,476,753
売上総利益	851,547	2,344,317
販売費及び一般管理費		
運賃	92,276	171,460
役員報酬	84,013	95,090
給料及び手当	400,636	445,972
賞与	53,671	109,185
退職給付費用	72,311	73,393
法定福利費	53,775	65,812
研究開発費	346,457	358,093
貸倒引当金繰入額	36,929	4,889
その他	497,416	653,681
販売費及び一般管理費合計	1,637,487	1,977,578
営業利益又は営業損失()	785,939	366,739
営業外収益		
受取利息	5,490	5,674
受取賃貸料	16,453	16,243
受取手数料	3,122	2,867
保険解約返戻金	62,350	-
為替差益	15,593	-
その他	12,442	7,578
営業外収益合計	115,452	32,363
営業外費用		
支払利息	30,647	16,879
為替差損	-	26,211
その他	904	1,372
営業外費用合計	31,552	44,462
経常利益又は経常損失()	702,039	354,640

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,145	2 546
貸倒引当金戻入額	-	1,970
賞与引当金戻入額	15,425	-
関係会社株式売却益	100	-
特別利益合計	16,670	2,517
特別損失		
固定資産売却損	3 16	3 9
固定資産除却損	4 4,250	4 44,898
投資有価証券評価損	36,989	7,407
退職給付制度改定損	-	174,378
損害賠償金	7,885	-
特別退職金	42,450	-
賃貸借契約解約損	11,394	-
減損損失	-	5 6,910
特別損失合計	102,985	233,604
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	788,354	123,553
法人税、住民税及び事業税	34,838	19,275
法人税等調整額	424,762	279,588
法人税等合計	459,601	260,313
当期純利益又は当期純損失()	1,247,955	383,866

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,395,240	1,395,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,395,240	1,395,240
資本剰余金		
前期末残高	1,909,398	1,909,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,909,398	1,909,398
利益剰余金		
前期末残高	3,982,366	2,734,410
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,247,955	383,866
当期変動額合計	1,247,955	383,866
当期末残高	2,734,410	3,118,276
自己株式		
前期末残高	436	459
当期変動額		
自己株式の取得	23	91
当期変動額合計	23	91
当期末残高	459	551
株主資本合計		
前期末残高	7,286,567	6,038,588
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,247,955	383,866
自己株式の取得	23	91
当期変動額合計	1,247,978	383,774
当期末残高	6,038,588	6,422,363

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,444	1,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,210	855
当期変動額合計	8,210	855
当期末残高	1,234	2,089
為替換算調整勘定		
前期末残高	53,976	51,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,820	44,510
当期変動額合計	2,820	44,510
当期末残高	51,156	95,667
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,421	52,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,031	45,366
当期変動額合計	11,031	45,366
当期末残高	52,390	97,756
純資産合計		
前期末残高	7,223,145	5,986,198
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,247,955	383,866
自己株式の取得	23	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,031	45,366
当期変動額合計	1,236,947	338,408
当期末残高	5,986,198	6,324,606

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	788,354	123,553
減価償却費	489,613	416,150
固定資産売却損益(は益)	1,129	537
固定資産除却損	4,250	44,898
投資有価証券評価損益(は益)	36,989	7,407
関係会社株式売却損益(は益)	100	-
賃貸借契約解約損	11,394	-
損害賠償金	7,885	-
退職給付制度改定損	-	174,378
特別退職金	42,450	-
減損損失	-	6,910
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,929	4,720
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	15,000
賞与引当金の増減額(は減少)	1,714	10,550
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,238	38,738
退職給付引当金の増減額(は減少)	64,240	298,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,615	13,260
受取利息及び受取配当金	7,912	7,801
支払利息	30,647	16,879
売上債権の増減額(は増加)	265,746	41,464
たな卸資産の増減額(は増加)	1,463,426	875,315
その他の流動資産の増減額(は増加)	150,316	14,320
仕入債務の増減額(は減少)	129,251	1,080,643
前受金の増減額(は減少)	193,305	1,103,264
未払金の増減額(は減少)	15,878	13,812
未払消費税等の増減額(は減少)	85,232	98,514
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,693	6,489
長期未払費用の増減額	1,545	3,541
為替差損益(は益)	2,741	21,392
小計	1,543,214	329,744
利息及び配当金の受取額	8,322	13,328
利息の支払額	31,376	15,940
特別退職金の支払額	42,450	-
損害賠償金の支払額	-	3,714
法人税等の支払額	4,372	37,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473,337	373,939

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	103,003	116,119
定期預金の払戻による収入	100,654	209,357
投資有価証券の売却による収入	215	75
有価証券の取得による支出	461,790	502,935
投資有価証券の取得による支出	151,326	-
有価証券の償還による収入	-	960,000
有形固定資産の売却による収入	1,478	2,046
有形固定資産の取得による支出	243,388	147,601
無形固定資産の取得による支出	11,608	13,088
その他	8,520	11,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	860,248	402,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	455,032	111,505
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	609,356	509,916
リース債務の返済による支出	5,059	-
配当金の支払額	617	891
自己株式の取得による支出	23	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,087	122,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	60,053
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	42,543	153,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,929,220	1,971,764
現金及び現金同等物の期末残高	1,971,764	1,818,123

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は下記の5社であり、連結されております。</p> <p>(1) プレテック株式会社 (2) TAZMO INC. (3) 上海龍雲精密機械有限公司 (4) 大連龍雲電子部件有限公司 (5) TAZMO VIETNAM CO.,LTD.</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の状況 該当ありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社の状況 株式会社クォークテクノロジー 当期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等からみて、持 分法の対象から除いても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため持分法の適用範囲から除 外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>a. 商品・製品・仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>b. 原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>a. 商品・製品・仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>b. 原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法もしくは定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 28年～37年 機械装置 8年～12年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として特定の債権については回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。</p> <p>ハ．</p> <p>ニ．製品保証引当金 当社は、製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．製品保証引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、国内連結子会社は、当連結会計年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年1月1日より、確定給付企業年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>また、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に従い、本移行に伴う影響額を、当連結会計年度の特別損失として174,378千円計上しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(4) 在外連結子会社の会計 処理基準	在外連結子会社が採用している会計処理 基準は、当該国において一般に公正妥当と 認められている基準によっており、当社の 採用している基準と重要な差異はありません。	同左
(5) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関す る当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関 する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月 17日)を当連結会計年度より適用しております。 これによる損益に与える影響額はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお りましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計 基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会 計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協 会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用 し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開 始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につい ては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は、当連結会計年度における 該当取引がないためありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、76,673千円、4,330,707千円、351,991千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 2,153千円</p> <p>3 当社及び連結子会社(プレテック株式会社及び大連龍雲電子部品有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,540,440千円 借入実行残高 151,940千円 <hr/> 差引額 2,388,500千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 39,949千円</p> <p>3 当社及び連結子会社(大連龍雲電子部品有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,336,870千円 借入実行残高 36,846千円 <hr/> 差引額 2,300,023千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 346,457千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 269千円 工具、器具及び備品 15千円 車両運搬具 22千円 土地 837千円 計 1,145千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 16千円 計 16千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 92千円 機械装置及び運搬具 3,088千円 工具、器具及び備品 1,069千円 計 4,250千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 358,093千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 546千円 計 546千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9千円 計 9千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 39,135千円 機械装置及び運搬具 3,894千円 工具、器具及び備品 952千円 ソフトウェア 915千円 計 44,898千円</p> <p>5 減損損失 当連結会計度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。遊休地については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地 山林</td> <td>岡山県真庭市</td> <td>6,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、利用計画がなく、かつ、地価の下落傾向が続き、下落幅の拡大が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,910千円を減損損失として特別損失に計上しております。 当資産については、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	損失額 (千円)	遊休地	土地 山林	岡山県真庭市	6,910
用途	種類	場所	損失額 (千円)						
遊休地	土地 山林	岡山県真庭市	6,910						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,400,000	-	-	3,400,000
合計	3,400,000	-	-	3,400,000
自己株式				
普通株式	136	50	-	186
合計	136	50	-	186

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,400,000	-	-	3,400,000
合計	3,400,000	-	-	3,400,000
自己株式				
普通株式	186	90	-	276
合計	186	90	-	276

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加90株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	54,395	16	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,074,767千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 103,003千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,971,764千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,827,889千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,765千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,818,123千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																														
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>海外子会社の生産設備は「機械装置」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>295,905</td> <td>204,952</td> <td>90,952</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>10,949</td> <td>7,056</td> <td>3,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,854</td> <td>212,008</td> <td>94,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,408千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,416千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,411千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,734千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	295,905	204,952	90,952	工具・器具及び備品	10,949	7,056	3,893	合計	306,854	212,008	94,845	1年内	51,008千円	1年超	50,408千円	合計	101,416千円	支払リース料	65,038千円	減価償却費相当額	58,411千円	支払利息相当額	4,734千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>海外子会社の生産設備は「機械装置」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>246,405</td> <td>202,008</td> <td>44,396</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7,299</td> <td>5,109</td> <td>2,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,704</td> <td>207,118</td> <td>46,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,481千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,903千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,729千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>70,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,606千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,238千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	246,405	202,008	44,396	工具・器具及び備品	7,299	5,109	2,189	合計	253,704	207,118	46,586	1年内	36,436千円	1年超	14,045千円	合計	50,481千円	支払リース料	52,232千円	減価償却費相当額	46,903千円	支払利息相当額	2,729千円	1年内	70,632千円	1年超	123,606千円	合計	194,238千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	295,905	204,952	90,952																																																												
工具・器具及び備品	10,949	7,056	3,893																																																												
合計	306,854	212,008	94,845																																																												
1年内	51,008千円																																																														
1年超	50,408千円																																																														
合計	101,416千円																																																														
支払リース料	65,038千円																																																														
減価償却費相当額	58,411千円																																																														
支払利息相当額	4,734千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	246,405	202,008	44,396																																																												
工具・器具及び備品	7,299	5,109	2,189																																																												
合計	253,704	207,118	46,586																																																												
1年内	36,436千円																																																														
1年超	14,045千円																																																														
合計	50,481千円																																																														
支払リース料	52,232千円																																																														
減価償却費相当額	46,903千円																																																														
支払利息相当額	2,729千円																																																														
1年内	70,632千円																																																														
1年超	123,606千円																																																														
合計	194,238千円																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、短期の借入金は運転資金として、長期の借入金は設備投資として、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収が懸念される債権の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,827,889	1,827,889	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,518,823	2,518,823	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	244,725	244,752	27
資産計	4,591,438	4,591,466	27
(1) 支払手形及び買掛金	1,570,525	1,570,525	-
(2) 短期借入金	505,696	505,696	-
(3) 未払金	487,331	487,331	-
(4) 未払法人税	18,712	18,712	-
(5) 長期借入金	756,850	758,226	1,376
負債計	3,339,116	3,340,492	1,376

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	184,715

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,827,889	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,518,823	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	150,167	-	-	-
合計	4,496,881	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	612,916	612,501	415
	小計	612,916	612,501	415
合計		612,916	612,501	415

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,850	27,777	2,926
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	24,850	27,777	2,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,021	51,895	4,126
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	21,108	21,073	34	
	小計	77,130	72,969	4,161
合計		101,980	100,746	1,234

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	186,865
(2) 関係会社株式 非上場株式	0

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	461,656	151,260	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	461,656	151,260	-	-

(注) 当連結会計年度において、有価証券について36,989千円(その他有価証券で時価のある株式9,037千円、時価のない株式27,952千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	150,167	150,195	27
	小計	150,167	150,195	27
合計		150,167	150,195	27

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,408	6,042	366
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,408	6,042	366
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,057	69,571	1,514
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	20,092	21,033	941
	小計	88,149	90,605	2,455
合計		94,557	96,647	2,089

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額184,715千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,407千円（その他有価証券で時価のある株式5,257千円、時価のない株式2,150千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、そのうち適格退職年金制度の全部について、平成23年1月1日をもって、確定拠出年金制度に移行したため、平成22年12月31日で適格退職年金制度を廃止しております。また、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は、厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針331項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,504,733千円であります。

なお、当該制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	44,256,858千円
年金財政計算上の給付債務の額	50,784,390千円
差引額	6,527,532千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

3.4%

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	1,278,766	63,891
(2) 年金資産	(千円)	655,559	41,908
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	(千円)	623,206	21,982
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	176,170	-
(5) 連結貸借対照表計上額(3)+(4)	(千円)	447,036	21,982
(6) 退職給付引当金(5)	(千円)	447,036	21,982

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は除いて記載しております。

2. 連結子会社の退職給付債務の算定に当っては、簡便法を採用しております。

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は以下のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,308,454千円
年金資産の減少	1,007,522千円
退職給付引当金の減少	300,931千円

なお、確定拠出年金制度への資産移換額は1,007,522千円であり、当連結会計年度末の未移換額300,931千円は、未払金及び長期未払金に計上しており、4年間で移換する予定であります。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1) 勤務費用	(千円)	99,979	101,703
(2) 利息費用	(千円)	25,633	18,364
(3) 期待運用収益	(千円)	9,451	3,099
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	35,917	25,052
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	(千円)	152,079	142,020

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は除いて記載しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に確定拠出年金制度への移行に伴う損益を特別損失として174,378千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-
(2) 割引率	2.0%	-
(3) 期待運用収益率	1.5%	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループはストックオプション等を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,551</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">18,664</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">69,330</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,786</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,464</td></tr> </table> <p>(固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">180,847</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98,030</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,130</td></tr> <tr><td>研究開発用固定資産</td><td style="text-align: right;">28,773</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,142</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">524,129</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,094</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933,646</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">934,247</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,864</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">10,229</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,229</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 102,635</p>	賞与引当金	5,551	製品保証引当金	18,664	研究開発費	69,330	貸倒引当金	1,131	その他	18,786	小計	113,464	退職給付引当金	180,847	役員退職慰労引当金	98,030	投資有価証券評価損	48,130	研究開発用固定資産	28,773	有価証券評価差額金	498	減損損失	30,142	税務上の繰越欠損金	524,129	その他	23,094	小計	933,646	評価性引当金	934,247	繰延税金資産合計	112,864	減価償却	10,229	繰延税金負債合計	10,229	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">137,849</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">36,198</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">166,558</td></tr> <tr><td>未払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,977</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,084</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,668</td></tr> </table> <p>(固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">103,403</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46,150</td></tr> <tr><td>研究開発用固定資産</td><td style="text-align: right;">29,906</td></tr> <tr><td>未払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87,598</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,934</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">284,667</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,729</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,557</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">620,099</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,126</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">9,440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,495</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 381,630</p>	税務上の繰越欠損金	137,849	製品保証引当金	36,198	研究開発費	166,558	未払退職給付費用	33,977	その他	18,084	小計	392,668	退職給付引当金	9,166	役員退職慰労引当金	103,403	投資有価証券評価損	46,150	研究開発用固定資産	29,906	未払退職給付費用	87,598	減損損失	32,934	税務上の繰越欠損金	284,667	その他	24,729	小計	618,557	評価性引当金	620,099	繰延税金資産合計	391,126	減価償却	9,440	その他	55	繰延税金負債合計	9,495
賞与引当金	5,551																																																																														
製品保証引当金	18,664																																																																														
研究開発費	69,330																																																																														
貸倒引当金	1,131																																																																														
その他	18,786																																																																														
小計	113,464																																																																														
退職給付引当金	180,847																																																																														
役員退職慰労引当金	98,030																																																																														
投資有価証券評価損	48,130																																																																														
研究開発用固定資産	28,773																																																																														
有価証券評価差額金	498																																																																														
減損損失	30,142																																																																														
税務上の繰越欠損金	524,129																																																																														
その他	23,094																																																																														
小計	933,646																																																																														
評価性引当金	934,247																																																																														
繰延税金資産合計	112,864																																																																														
減価償却	10,229																																																																														
繰延税金負債合計	10,229																																																																														
税務上の繰越欠損金	137,849																																																																														
製品保証引当金	36,198																																																																														
研究開発費	166,558																																																																														
未払退職給付費用	33,977																																																																														
その他	18,084																																																																														
小計	392,668																																																																														
退職給付引当金	9,166																																																																														
役員退職慰労引当金	103,403																																																																														
投資有価証券評価損	46,150																																																																														
研究開発用固定資産	29,906																																																																														
未払退職給付費用	87,598																																																																														
減損損失	32,934																																																																														
税務上の繰越欠損金	284,667																																																																														
その他	24,729																																																																														
小計	618,557																																																																														
評価性引当金	620,099																																																																														
繰延税金資産合計	391,126																																																																														
減価償却	9,440																																																																														
その他	55																																																																														
繰延税金負債合計	9,495																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない交際費等</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">256.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210.7%</td></tr> </table>	法定実行税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない交際費等	7.1%	住民税均等割	4.2%	海外子会社税率差異	4.4%	評価性引当額の減少	256.1%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	210.7%																																																														
法定実行税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
永久に損金に算入されない交際費等	7.1%																																																																														
住民税均等割	4.2%																																																																														
海外子会社税率差異	4.4%																																																																														
評価性引当額の減少	256.1%																																																																														
その他	1.9%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	210.7%																																																																														

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略致します。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	プロセス機器 事業(千円)	金型・樹脂成 形事業 (千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,161,988	1,426,066	8,588,055	-	8,588,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,161,988	1,426,066	8,588,055	-	8,588,055
営業費用	7,815,615	1,558,380	9,373,995	-	9,373,995
営業損失()	653,626	132,313	785,939	-	785,939
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,089,468	1,596,612	9,686,081	3,185,211	12,871,293
減価償却費	381,276	108,336	489,613	-	489,613
資本的支出	200,315	33,686	234,002	7,148	241,151

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	プロセス機器 事業(千円)	金型・樹脂成 形事業 (千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,181,162	1,639,909	10,821,071	-	10,821,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,181,162	1,639,909	10,821,071	-	10,821,071
営業費用	8,820,194	1,634,137	10,454,331	-	10,454,331
営業利益	360,967	5,771	366,739	-	366,739
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,679,567	1,571,111	10,250,678	2,674,101	12,924,780
減価償却費	327,041	89,108	416,150	-	416,150
減損損失	-	-	-	6,910	6,910
資本的支出	106,324	56,447	162,772	7,018	169,791

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
プロセス機器事業	液晶製造装置、半導体製造装置、搬送装置等
金型・樹脂成形事業	樹脂成形品、金型等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度及び当連結会計年度それぞれ3,185,211千円及び2,674,101千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,524,058	716,495	347,501	8,588,055	-	8,588,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	644,946	241	34,348	679,536	679,536	-
計	8,169,005	716,736	381,849	9,267,591	679,536	8,588,055
営業費用	8,968,362	667,420	432,180	10,067,962	693,967	9,373,995
営業利益又は営業損失()	799,356	49,316	50,330	800,370	14,430	785,939
資産	9,138,907	162,348	433,806	9,735,062	3,136,230	12,871,293

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ

(2) アジア...中国、ベトナム

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,185,211千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

当連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,120,557	254,823	445,690	10,821,071	-	10,821,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	278,507	1,566	133,200	413,273	413,273	-
計	10,399,065	256,389	578,890	11,234,345	413,273	10,821,071
営業費用	10,044,460	243,072	582,094	10,869,627	415,295	10,454,331
営業利益又は営業損失()	354,604	13,317	3,204	364,717	2,022	366,739
資産	9,625,008	360,445	462,635	10,448,089	2,476,691	12,924,780

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...アメリカ
 (2) アジア...中国、ベトナム
 3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,674,101千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	817,778	411,553	6,914	1,236,246
連結売上高 (千円)				8,588,055
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.5	4.8	0.1	14.4

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区部に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア...中国、韓国、台湾
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	243,581	1,946,050	11,616	2,201,248
連結売上高 (千円)				10,821,071
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.3	18.0	0.1	20.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区部に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア...中国、韓国、台湾
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	東京応化工業㈱	川崎市中原区	14,640,000	製造業	(被所有) 直接 10.6	当社製品を販売している	当社の液晶及び半導体製造装置の販売（注）2	5,115,528	売掛金	1,291,194
							部材の仕入（注）2		203,177	前受金
							当社工場の賃貸（注）3	12,960		支払手形
										買掛金

（2）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱クオークテクノロジー	岡山県井原市	10,050	製造業	(所有) 直接 35.1	当社の部品を購入している	当社の半導体関連部品の販売（注）2	17,638	売掛金	51,731
							当社工場の賃貸（注）3		1,197	未収入金

（注）1．上記（1）及び（2）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。

3．当社工場の賃貸については、近隣の賃貸取引実勢に基づいて賃貸金額を決定しております。

4．㈱クオークテクノロジーへの貸倒懸念債権に対し、44百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において35百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	東京応化工業(株)	川崎市 中原区	14,640,000	製造業	(被所有) 直接 10.6	当社製品を販売している	当社の液晶及び半導体製造装置の販売 (注) 2	5,148,577	売掛金	541,724
									前受金	2,268,508

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱クオークテクノロジー	岡山県 井原市	10,050	製造業	(所有) 直接 35.1	当社の部品を購入している	当社の半導体関連部品の販売 (注) 2	24,968	売掛金	26,216
									長期債権	44,035

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。

3. ㈱クオークテクノロジーへの貸倒懸念債権に対し、49百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において4百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,760.74円	1株当たり純資産額 1,860.33円
1株当たり当期純損失金額 367.06円	1株当たり当期純利益金額 112.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,247,955	383,866
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,247,955	383,866
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	151,940	36,864	5.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	509,916	468,832	1.23	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,304	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	725,682	756,850	0.95	平成23年～26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,390,842	1,262,546	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	376,380	239,310	141,160	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高 (千円)	1,158,886	3,160,440	2,617,314	3,884,430
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	88,230	107,799	194,546	90,562
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	49,710	238,087	180,768	14,721
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	14.62	70.03	53.17	4.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,796,079	1,420,614
受取手形	³ 444,275	³ 348,699
売掛金	2,119,781	2,119,868
有価証券	461,656	150,167
商品	31,034	-
仕掛品	2,863,966	3,690,405
原材料	260,044	221,267
未収入金	24,969	97,583
未収還付消費税等	-	53,456
繰延税金資産	107,649	389,556
関係会社短期貸付金	-	230,000
その他	97,555	50,054
貸倒引当金	47,289	8,143
流動資産合計	8,159,724	8,763,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,605,860	3,525,088
減価償却累計額	1,709,285	1,789,343
建物(純額)	1,896,575	1,735,745
構築物	119,988	119,988
減価償却累計額	91,656	94,559
構築物(純額)	28,331	25,429
機械及び装置	1,319,172	1,353,696
減価償却累計額	897,450	1,052,008
機械及び装置(純額)	421,721	301,687
車両運搬具	12,132	12,132
減価償却累計額	11,657	11,778
車両運搬具(純額)	474	353
工具、器具及び備品	453,766	465,235
減価償却累計額	400,355	413,985
工具、器具及び備品(純額)	53,410	51,250
土地	1,001,206	994,296
有形固定資産合計	3,401,720	3,108,763
無形固定資産		
電話加入権	4,085	4,085
施設利用権	1,366	2,779
ソフトウェア	30,357	28,509

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産合計	35,809	35,374
投資その他の資産		
投資有価証券	438,213	278,664
関係会社株式	11,937	11,937
関係会社出資金	304,602	206,307
出資金	12,921	12,921
長期前払費用	4,032	1,717
保険積立金	48,148	48,213
その他	38,458	74,418
貸倒引当金	9,610	44,035
投資その他の資産合計	848,703	590,144
固定資産合計	4,286,233	3,734,282
資産合計	12,445,957	12,497,813
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,603,786	1,205,179
買掛金	1,076,298	427,100
1年内返済予定の長期借入金	450,170	431,350
未払金	331,362	441,815
設備関係支払手形	4,568	1,591
未払法人税等	8,570	16,933
未払消費税等	93,739	-
前受金	1,525,102	2,437,460
製品保証引当金	46,200	89,600
賞与引当金	12,734	20,594
役員賞与引当金	-	15,000
その他	8,161	5,125
流動負債合計	5,160,693	5,091,750
固定負債		
長期借入金	668,050	736,700
長期未払金	-	216,827
繰延税金負債	10,042	9,440
退職給付引当金	428,238	-
役員退職慰労引当金	239,141	251,201
固定負債合計	1,345,472	1,214,169
負債合計	6,506,166	6,305,920

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金		
資本準備金	1,909,398	1,909,398
資本剰余金合計	1,909,398	1,909,398
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,870,000	3,870,000
繰越利益剰余金	1,257,153	1,004,103
利益剰余金合計	2,636,846	2,889,896
自己株式	459	551
株主資本合計	5,941,024	6,193,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,234	2,089
評価・換算差額等合計	1,234	2,089
純資産合計	5,939,790	6,191,893
負債純資産合計	12,445,957	12,497,813

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	966,786	1,068,274
製品売上高	7,213,737	9,342,533
売上高合計	8,180,523	10,410,808
売上原価		
商品期首たな卸高	32,595	31,034
当期製品製造原価	6,725,056	7,217,943
当期商品仕入高	854,365	1,066,536
製品保証引当金戻入額	5,900	43,400
合計	7,606,116	8,358,914
商品期末たな卸高	31,034	-
売上原価	7,575,081	8,358,914
売上総利益	605,441	2,051,894
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10,173	108,407
旅費及び交通費	49,060	62,882
運賃	61,135	130,146
役員報酬	76,875	88,530
給料及び手当	317,036	355,113
賞与	21,225	86,718
法定福利費	47,477	57,528
賞与引当金繰入額	3,211	5,327
役員賞与引当金繰入額	-	15,000
退職給付費用	70,608	71,085
役員退職慰労引当金繰入額	12,700	12,060
研究開発費	346,457	358,093
減価償却費	78,268	86,081
貸倒引当金繰入額	36,929	4,889
その他	262,485	288,586
販売費及び一般管理費合計	1,393,643	1,730,451
営業利益又は営業損失()	788,202	321,442
営業外収益		
受取利息	2,678	4,753
受取賃貸料	28,880	36,566
受取手数料	17,024	15,015
保険解約返戻金	62,350	-
補助金収入	2,148	256
雑収入	8,097	3,933
営業外収益合計	121,180	60,526

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	24,223	12,588
為替差損	3,815	28,049
貸貸費用	-	18,067
雑損失	891	1,006
営業外費用合計	28,931	59,711
経常利益又は経常損失()	695,953	322,257
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,107	-
賞与引当金戻入額	13,304	-
関係会社株式売却益	100	-
貸倒引当金戻入額	-	1,970
特別利益合計	14,511	1,970
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 994	⁴ 44,399
関係会社株式評価損	43,871	111,978
投資有価証券評価損	36,989	7,357
特別退職金	42,450	-
貸借契約解約損	11,394	-
退職給付制度改定損	-	174,378
減損損失	-	⁵ 6,910
特別損失合計	135,699	345,025
税引前当期純損失()	817,140	20,797
法人税、住民税及び事業税	2,184	8,661
法人税等調整額	426,792	282,509
法人税等合計	428,976	273,847
当期純利益又は当期純損失()	1,246,117	253,049

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,166,851	54.3	4,812,628	57.1
労務費		1,245,101	21.4	1,581,344	18.7
経費		1,415,881	24.3	2,035,950	24.2
当期総製造費用		5,827,834	100.0	8,429,923	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,318,582		2,863,966	
合計		10,146,416		11,293,890	
他勘定振替高	2	557,393		385,541	
期末仕掛品たな卸高		2,863,966		3,690,405	
当期製品製造原価		6,725,056		7,217,943	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算
 によっております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
外注組立費 (千円)	266,079	769,764
外注設計費 (千円)	219,068	329,943
減価償却費 (千円)	340,183	253,448
賃借料 (千円)	37,852	22,607
地代家賃 (千円)	184,039	117,478
旅費交通費 (千円)	193,805	358,356
工場消耗品費 (千円)	27,119	48,841
電力料 (千円)	116,438	99,408

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
研究開発費 (千円)	440,660	300,175
機械装置 (千円)	113,211	35,793
その他 (千円)	3,522	49,572

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,395,240	1,395,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,395,240	1,395,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,909,398	1,909,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,909,398	1,909,398
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,000	24,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,000	24,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,870,000	3,870,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,870,000	3,870,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,035	1,257,153
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,246,117	253,049
当期変動額合計	1,246,117	253,049
当期末残高	1,257,153	1,004,103
利益剰余金合計		
前期末残高	3,882,964	2,636,846
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,246,117	253,049
当期変動額合計	1,246,117	253,049
当期末残高	2,636,846	2,889,896
自己株式		
前期末残高	436	459
当期変動額		
自己株式の取得	23	91

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額合計	23	91
当期末残高	459	551
株主資本合計		
前期末残高	7,187,165	5,941,024
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,246,117	253,049
自己株式の取得	23	91
当期変動額合計	1,246,140	252,958
当期末残高	5,941,024	6,193,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,444	1,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,210	855
当期変動額合計	8,210	855
当期末残高	1,234	2,089
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,444	1,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,210	855
当期変動額合計	8,210	855
当期末残高	1,234	2,089
純資産合計		
前期末残高	7,177,721	5,939,790
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,246,117	253,049
自己株式の取得	23	91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,210	855
当期変動額合計	1,237,930	252,102
当期末残高	5,939,790	6,191,893

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日に市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により算 定しております。) 原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により算定 しております。) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)が適用されたこと に伴い、たな卸資産の評価基準について は、原価法から原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はあ りません。	仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により算 定しております。) 原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により算定 しております。) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)が適用されたこと に伴い、たな卸資産の評価基準について は、原価法から原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はあ りません。

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 28年～37年 機械装置 8年～12年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を期間に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は当事業年度における該当取引がないためありません。</p>	<p>(賃貸費用の会計処理方法の変更)</p> <p>従来、賃貸費用については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より営業外費用として処理する事に変更しております。</p> <p>これは、当社の子会社プレテック(株)へ金型の製造を委託するため金型製造設備を賃貸したことにより、賃貸収入が増加したため、賃貸収入との損益対応を適切に表示するために行ったものです。</p> <p>これにより、従来の方法に比し、営業利益が18,067千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年 1月 1日より、確定給付企業年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。</p> <p>また、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号)に従い、本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別損失として174,378千円計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>2 保証債務</p> <p>海外子会社である上海龍雲精密機械有限公司のリース会社に対する未払リース料3,626千円及び大連龍雲電子部件有限公司の金融機関からの借入債務40,440千円、原料仕入先からの仕入債務6,659千円並びに国内子会社であるプレテック(株)の原料仕入先からの仕入債務3,470千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,153千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,300,000千円</p>	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>買掛金 156,745千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>海外子会社である大連龍雲電子部件有限公司の金融機関からの借入債務36,864千円、原料仕入先からの仕入債務11,627千円並びに国内子会社であるプレテック(株)の原料仕入先からの仕入債務5,299千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 39,949千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,300,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 346,457千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの賃貸収入 13,566千円 関係会社よりの受取手数料 14,249千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 269千円 土地 837千円 計 1,107千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 994千円 計 994千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 358,093千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの賃貸収入 21,463千円 関係会社よりの受取手数料 12,248千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 38,755千円 機械及び装置 3,890千円 工具、器具及び備品 837千円 ソフトウェア 915千円 計 44,399千円</p> <p>5 減損損失</p>

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)								
	<p>当事業年計度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。遊休地については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地 山林</td> <td>岡山県真庭市</td> <td>6,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、利用計画がなく、かつ、地価の下落傾向が続き、下落幅の拡大が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,910千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産については、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	損失額 (千円)	遊休地	土地 山林	岡山県真庭市	6,910
用途	種類	場所	損失額 (千円)						
遊休地	土地 山林	岡山県真庭市	6,910						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	136	50	-	186
合計	136	50	-	186

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	186	90	-	276
合計	186	90	-	276

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加90株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																						
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当ありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">151,500</td> <td style="text-align: right;">107,627</td> <td style="text-align: right;">43,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151,500</td> <td style="text-align: right;">107,627</td> <td style="text-align: right;">43,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,957千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,171千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	151,500	107,627	43,872	合計	151,500	107,627	43,872	1年内	25,035千円	1年超	21,921千円	合計	46,957千円	支払リース料	30,615千円	減価償却費相当額	27,568千円	支払利息相当額	2,171千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当ありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">110,500</td> <td style="text-align: right;">90,280</td> <td style="text-align: right;">20,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110,500</td> <td style="text-align: right;">90,280</td> <td style="text-align: right;">20,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,921千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,220千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">70,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">123,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">194,238千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	110,500	90,280	20,219	合計	110,500	90,280	20,219	1年内	16,952千円	1年超	4,969千円	合計	21,921千円	支払リース料	26,256千円	減価償却費相当額	23,652千円	支払利息相当額	1,220千円	1年以内	70,632千円	1年超	123,606千円	合計	194,238千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
機械及び装置	151,500	107,627	43,872																																																				
合計	151,500	107,627	43,872																																																				
1年内	25,035千円																																																						
1年超	21,921千円																																																						
合計	46,957千円																																																						
支払リース料	30,615千円																																																						
減価償却費相当額	27,568千円																																																						
支払利息相当額	2,171千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
機械及び装置	110,500	90,280	20,219																																																				
合計	110,500	90,280	20,219																																																				
1年内	16,952千円																																																						
1年超	4,969千円																																																						
合計	21,921千円																																																						
支払リース料	26,256千円																																																						
減価償却費相当額	23,652千円																																																						
支払利息相当額	1,220千円																																																						
1年以内	70,632千円																																																						
1年超	123,606千円																																																						
合計	194,238千円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,937千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">18,664</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">69,330</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,144</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,378</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,649</td></tr> </table> <p>(固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">173,008</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96,613</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">45,302</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">34,187</td></tr> <tr><td>研究開発用固定資産</td><td style="text-align: right;">28,773</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,142</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">442,548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,856</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872,931</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872,931</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,649</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">10,042</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,042</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,607</td></tr> </table>	製品保証引当金	18,664	研究開発費	69,330	賞与引当金	5,144	貸倒引当金	1,131	その他	13,378	小計	107,649	退職給付引当金	173,008	役員退職慰労引当金	96,613	投資有価証券評価損	45,302	関係会社株式評価損	34,187	研究開発用固定資産	28,773	減損損失	30,142	有価証券評価差額金	498	税務上の繰越欠損金	442,548	その他	21,856	小計	872,931	評価性引当金	872,931	繰延税金資産合計	107,649	減価償却	10,042	繰延税金負債合計	10,042	繰延税金資産の純額	97,607	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">137,849</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">36,198</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">166,558</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,319</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td>未払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,977</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,481</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,556</td></tr> </table> <p>(固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87,598</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,485</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46,150</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">61,223</td></tr> <tr><td>研究開発用固定資産</td><td style="text-align: right;">29,906</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,934</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">188,781</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,908</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,833</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,833</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,556</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">9,440</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,440</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,116</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	137,849	製品保証引当金	36,198	研究開発費	166,558	賞与引当金	8,319	貸倒引当金	1,171	未払退職給付費用	33,977	その他	5,481	小計	389,556	未払退職給付費用	87,598	役員退職慰労引当金	101,485	投資有価証券評価損	46,150	関係会社株式評価損	61,223	研究開発用固定資産	29,906	減損損失	32,934	有価証券評価差額金	844	税務上の繰越欠損金	188,781	その他	19,908	小計	568,833	評価性引当金	568,833	繰延税金資産合計	389,556	減価償却	9,440	繰延税金負債合計	9,440	繰延税金資産の純額	380,116
製品保証引当金	18,664																																																																																								
研究開発費	69,330																																																																																								
賞与引当金	5,144																																																																																								
貸倒引当金	1,131																																																																																								
その他	13,378																																																																																								
小計	107,649																																																																																								
退職給付引当金	173,008																																																																																								
役員退職慰労引当金	96,613																																																																																								
投資有価証券評価損	45,302																																																																																								
関係会社株式評価損	34,187																																																																																								
研究開発用固定資産	28,773																																																																																								
減損損失	30,142																																																																																								
有価証券評価差額金	498																																																																																								
税務上の繰越欠損金	442,548																																																																																								
その他	21,856																																																																																								
小計	872,931																																																																																								
評価性引当金	872,931																																																																																								
繰延税金資産合計	107,649																																																																																								
減価償却	10,042																																																																																								
繰延税金負債合計	10,042																																																																																								
繰延税金資産の純額	97,607																																																																																								
税務上の繰越欠損金	137,849																																																																																								
製品保証引当金	36,198																																																																																								
研究開発費	166,558																																																																																								
賞与引当金	8,319																																																																																								
貸倒引当金	1,171																																																																																								
未払退職給付費用	33,977																																																																																								
その他	5,481																																																																																								
小計	389,556																																																																																								
未払退職給付費用	87,598																																																																																								
役員退職慰労引当金	101,485																																																																																								
投資有価証券評価損	46,150																																																																																								
関係会社株式評価損	61,223																																																																																								
研究開発用固定資産	29,906																																																																																								
減損損失	32,934																																																																																								
有価証券評価差額金	844																																																																																								
税務上の繰越欠損金	188,781																																																																																								
その他	19,908																																																																																								
小計	568,833																																																																																								
評価性引当金	568,833																																																																																								
繰延税金資産合計	389,556																																																																																								
減価償却	9,440																																																																																								
繰延税金負債合計	9,440																																																																																								
繰延税金資産の純額	380,116																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,747.09円	1株当たり純資産額 1,821.29円
1株当たり当期純損失金額 366.52円	1株当たり当期純利益金額 74.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,246,117	253,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,246,117	253,049
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トレックスセミコンダクター(株)	500	180,000
		東京応化工業(株)	26,000	45,448
		(株)中国銀行	23,000	22,609
		(株)石井表記	6,100	5,026
		その他 8 銘柄	101,948	5,488
		計	157,548	258,572

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第669号 利付農林債	150,000	150,167
		小計	150,000	150,167
		計	150,000	150,167

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		中国・四国インデックスファンド	15,000,000	9,139
		新光瀬戸内4県ファンド	10,000,000	6,596
		アリアンツ・ピムコ・ハイ・イールド インカム・ファンド	5,000	4,357
		計	25,005,000	20,092

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,605,860	2,428	83,200	3,525,088	1,789,343	124,501	1,735,745
構築物	119,988	-	-	119,988	94,559	2,902	25,429
機械及び装置	1,319,172	63,224	28,700	1,353,696	1,052,008	179,367	301,687
車両運搬具	12,132	-	-	12,132	11,778	121	353
工具、器具及び備品	453,766	34,021	22,551	465,235	413,985	35,343	51,250
土地	1,001,206	-	6,910 (6,910)	994,296	-	-	994,296
有形固定資産計	6,512,126	99,673	141,361 (6,910)	6,470,438	3,361,675	342,236	3,108,763
無形固定資産							
電話加入権	4,085	-	-	4,085	-	-	4,085
施設利用権	3,137	1,638	-	4,775	1,996	225	2,779
ソフトウェア	110,866	11,450	44,297	78,019	49,509	12,382	28,509
無形固定資産計	118,089	13,088	44,297	86,880	51,505	12,607	35,374
長期前払費用	4,032	135	2,450	1,717	-	-	1,717
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,899	7,689	7,639	4,770	52,179
賞与引当金	12,734	20,594	12,734	-	20,594
製品保証引当金	46,200	89,600	46,200	-	89,600
役員賞与引当金	-	15,000	-	-	15,000
役員退職慰労引当金	239,141	12,060	-	-	251,201

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は主に洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	702
預金	
当座預金	48,980
普通預金	583,569
外貨預金	287,362
定期預金	500,000
小計	1,419,912
合計	1,420,614

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス(株)	75,701
ティーオーケーテクノサービス(株)	60,538
ニチコン亀岡(株)	51,869
パナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン(株)	37,003
(株)飯沼ゲージ製作所	28,765
その他	94,821
合計	348,699

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年1月(注)	125,543
2月	50,999
3月	67,754
4月	38,366
5月	66,036
合計	348,699

(注) 平成22年12月末日期日手形39,949千円を含んでおります。

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京応化工業(株)	541,724
(株)日立ハイテクコントロールシステムズ	227,275
ジェイ・エス・ティ電子工業(株)	182,659
(株)ニコン	156,183
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	137,886
その他	874,139
合計	2,119,868

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,119,781	10,900,243	10,900,156	2,119,868	83.7	71.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品
 該当ありません。

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
プロセス機器事業	3,690,405
合計	3,690,405

ヘ．原材料

品目	金額(千円)
プロセス機器事業	221,267
合計	221,267

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新生電機(株)	84,066
(株)栄工社	73,964
三光電業(株)	53,030
(株)西郡商店	50,734
共和工機(株)	38,464
その他	904,919
合計	1,205,179

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年1月	334,594
2月	318,098
3月	267,316
4月	285,170
合計	1,205,179

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
プレテック(株)	137,199
東朋テクノロジー(株)	32,550
TAZMO VIETNAM Co.,Ltd.	26,213
(株)栄工社	23,268
三光電業(株)	17,306
その他	190,563
合計	427,100

ハ．前受金

相手先	金額(千円)
東京応化工業(株)	2,268,508
CHIPMOS	96,000
TAZMO INC.	65,152
AZ-EMT	7,800
合計	2,437,460

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)中国銀行	736,700
合計	736,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買取請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月30日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月30日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日中国財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日中国財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月7日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タツモ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タツモ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タツモ株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タツモ株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、賃貸費用については「販売費及び一般管理費」に計上していたが、当事業年度より「営業外費用」に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。